



## プログラム

# 人権デュー・ディリジェンスの未来

日本およびグローバルサプライチェーンで期待されること:

国別行動計画(NAP)と中小企業の役割

## 開催概要

- ・ **時:**2025年2月7日(金)午後1時~5時
- ・ **会場:**国連大学ウ・タント国際会議場
- ・ **オンライン:**zoomウェビナー
- ・ **共催:**国連開発計画(UNDP)/外務省
- ・ **後援:**経済産業省/法務省法務総合研究所/一般社団法人日本経済団体連合会

ジェトロ・アジア経済研究所/グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン

## プログラム

### 13:00-13:20 開会挨拶

- ・ 堤尚広 外務省特命全権大使(人権担当兼国際平和貢献担当)
- ・ 野田章子 国連事務次長補 兼 UNDP危機局長

### 13:20-13:30 プロジェクトの活動と成果について

- ・ 佐藤暁子 (UNDP)

### 13:30-13:40日本のNAPについてのプレゼンテーション

- ・ 尾崎壮太郎 外務省総合外交政策局人権人道課長

### 13:40-15:10 セッション1 :ビジネスと人権の促進におけるNAPの役割

モデレーター:Livio Sarandrea(UNDP)

- ・ Seree Nonthasoot氏(経済的、社会的及び文化的権利に関する委員会)
- ・ 正木義久氏(一般社団法人日本経済団体連合会ソーシャル・コミュニケーション本部長)
- ・ 山田美和氏(ジェトロ・アジア経済研究所 新領域研究センター上席主任調査研究員)
- ・ Harniati氏(インドネシア共和国 人権省代表)
- ・ Zhainagul Azamatova氏(キルギス共和国 経済・商務省代表)

### 15:10-15:20 休憩

### 15:20-16:50 セッション2 :中小企業における人権デュー・ディリジェンスの展開

モデレーター:佐藤暁子(UNDP)

- ・ 小川幹子氏(経済産業省ビジネス・人権政策調整室長)
- ・ 富吉賢一氏(日本繊維産業連盟副会長兼事務総長)
- ・ 山田祐己氏(みずほフィナンシャルグループサステナビリティ企画部企画チームディレクター)
- ・ 田中竜介氏(ILO駐日事務所プログラムオフィサー)

### 16:50-17:00 閉会挨拶

- ・ ハジアリッチ秀子 UNDP駐日代表



# 登壇者プロフィール

## 開会挨拶

### 堤 尚広



外務省特命全権大使(人権担当兼国際平和貢献担当)。1988年外務省入省後、経済局政策課経済協力開発機構室長、国際協力局国別開発協力第三課長等を経て、在シンガポール日本国大使館公使、在中華人民共和国日本国大使館公使、駐南スーダン日本国特命全権大使を歴任。2024年1月から現職。

### 野田 章子



2023年9月、国連事務次長補、国連開発計画(UNDP)総裁補 兼 危機局長に就任。三菱総合研究所を経て、1998年からUNDPタジキスタン事務所に勤務した後、UNDPのコソボ、ユーゴスラビア(現セルビア・モンテネグロ)の各事務所を経て、2002-2005年はUNDP本部でマーク・マロック・ブラウン前総裁のもとでプログラムスペシャリストを務める。その後、国連コンゴ民主共和国ミッション(MONUC)、パキスタンの国連常駐調整官事務所での勤務を経て、2006年からUNDPモンゴル事務所にて常駐副代表、2011年からUNDPネパール事務所にて国代表、2014年10月より2019年4月までモルジブ国連常駐調整官兼UNDP常駐代表、2019年5月よりUNDPインド常駐代表を歴任。

## 日本のNAPについてのプレゼンテーション

### 尾崎 壮太郎



外務省総合外交政策局人権人道課長。2000年外務省入省後、在フランス日本国大使館及び在南アフリカ共和国日本国大使館で参事官を歴任。官房総務課企画官、日本国際問題研究所研究調整部長、経済局国際経済課長等を経て、2024年8月から現職。

## セッション1: ビジネスと人権の促進におけるNAPの役割

### Seree Nonthasoot



公共企業研究開発機関(IRDP.org)シニアエグゼクティブバイスプレジデント。国際人権、企業統治(ESG)、官民パートナーシップ(PPP)専門家。2020年、国連経済社会理事会(ECOSOC)により、173の締約国による経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約の履行を監視するthe Committee on Economic, Social and Cultural Rights (CESCR)の委員に選出された。2024年ECOSOCによって再選され、2025年から2028年まで2期目を務める予定である。2022年より、国際オリンピック委員会(IOC)の人権諮問委員会の委員にも任命されている。

### 正木 義久



一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)ソーシャル・コミュニケーション本部長。社会経済課題の解決に向けた政策に経済界の立場から提言するとともに、「企業行動憲章」などを通じて経済界の行動を呼びかける経団連事務局に勤務。総務本部長・管理本部長、労働政策本部長を経て、2020年4月より、投資家・消費者・NPO・被災地域・マイノリティなど経済界のステークホルダーとエンゲージメントを結ぶことを使命とするソーシャル・コミュニケーション本部の本部長に着任。ほかにインパクトコンソーシアム運営委員等。



### 山田 美和

独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所新領域研究センター 上席主任調査研究員。法律事務所勤務を経てアジア経済研究所入所。海外派遣員(バンコク)、法・制度研究グループ長等を経て2024年7月より現職。2014年よりビジネスと人権に関する政策提言研究プロジェクト主宰。近著に「ASEANの人権:『アジア的』からの脱却 特集躍動するASEANそして日本」(『外交』vol. 82 2023年11月) 等。2022年経産省サプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン検討会委員。2025年大阪関西万博持続可能性有識者委員会委員、人権ワーキンググループチェア。東京都庁社会的責任に配慮した調達に係る有識者会議委員。



### Harniati

2025年1月6日より、インドネシア人権省の文民、政治、経済、社会、文化分野のスペシャリストとして勤務。過去には、旧法務人権省の人権協力局長、同省の北マルクおよび西カリマンタン地方事務所の法務サービス部門長を歴任。JDS奨学金、JASO、平和中島財団奨学金(2006年~2012年)により、新潟大学大学院現代社会文化研究科で修士号および博士号を取得済み。



### Zhainagul Azamatova

キルギス共和国経済・商務省 ビジネス環境政策局長。キルギス国内での事業開発を促進する環境を整えることを目的とした起業分野における国家政策の策定を担当。彼女のリーダーシップの下、2027年までの「ビジネスと人権に関する国連指導原則」実施プログラムおよび「ビジネスと人権に関する行動計画」が実施されている。行政学学士。キルギス共和国経済・商務省にて10年以上勤務している。



### Livio Sarandrea

UNDPビジネスと人権グローバルアドバイザー。弁護士として、東南ヨーロッパ、アフリカ、アジアで20年にわたる現場経験を持つ。OSCE、DPKO/OHCHR、UNDPにおいて、国内人権機関、司法へのアクセス、紛争予防、移行期の司法、安全保障部門の改革を支援するビジネスと人権に関するプログラムの助言と管理を行う。

## セッション2: 中小企業における人権デュー・ディリジェンスの展開



### 小川 幹子

経済産業省通商政策局ビジネス・人権政策調整室長。LNG、電力市場の創設や、気候変動対応に関する企業の情報開示の促進、脱炭素化に向けたトランジション・ファイナンスの推進に携わった後、国際プラント・インフラシステム・水ビジネス推進室長として、プラントエンジニアリング、重電、鉄道、水インフラの輸出推進を行うとともに、製造業のGX推進支援にも従事。現職では、サプライチェーンを通じた人権尊重の取組推進や、人権をテーマとした通商政策を担当している。



### 富吉 賢一

日本化学繊維協会 副会長兼理事長。日本繊維産業連盟 副会長兼事務総長。東京大学法学部卒。1986年通商産業省(現経済産業省)入省。在メキシコ日本国大使館、経済産業省大臣官房企画官(自動車リサイクル担当)、貿易保険課長、繊維課長、愛知県産業労働部長、日本貿易振興機構(JETRO)ジャカルタ事務所長、国際協力機構(JICA)理事、中部経済産業局長等を歴任し、2018年10月退官。2019年4月より現職。



### 山田 祐己

みずほフィナンシャルグループ サステナビリティ企画部企画チームディレクター。2007年4月みずほコーポレート銀行入行。同行キャリア戦略部、シンジケーション部、ストラクチャリング部での勤務を経て、2009年7月から2011年6月まで国土交通省総合政策局建設業課出向。その後、みずほコーポレート銀行(2013年よりみずほ銀行)兜町証券営業部、産業調査部、グローバル人事業務部を歴任。2023年7月よりみずほフィナンシャルグループ サステナビリティ企画部にて人権デュー・ディリジェンスやサステナビリティ情報開示に関連する業務に従事。



### 田中 竜介

国際労働機関(ILO)駐日事務所プログラムオフィサー。SDGsやビジネスと人権等の文脈において国際労働基準の普及活動に従事。日本の政府、使用者及び労働者団体、市民社会との協業のほか、諸国大使館との連絡窓口の役割も担う。グローバルサプライチェーンに関するプロジェクトの組成・実施を担当。外務省ビジネスと人権に関する行動計画に係る作業部会委員、経済産業省サプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン検討会委員(元)も歴任。

## 閉会挨拶



### ハジアリッチ 秀子

UNDP駐日代表。UNDPボスニア・ヘルツェゴビナ事務所、イラク事務所を経て本部開発政策局でミレニアム開発目標達成支援の仕事に従事。その後ブータン常駐副代表、本部管理局長室マネジメントアドバイザー、スーダン常駐副代表、クエート常駐代表を歴任。2023年4月以降は同国にて国連常駐調整官も兼務。2023年6月より現職。

## プロジェクト紹介／総合司会／セッション2モデレーター



### 佐藤 暁子

国連開発計画(UNDP)ビジネスと人権 リエゾンオフィサー。企業に対する人権方針、人権デュー・ディリジェンスのアドバイス、ステークホルダー・エンゲージメントのコーディネート、また弁護士、NGOとして政策提言などを通じて、ビジネスと人権の普及・浸透に取り組む。





## 参考資料

### 登壇者発表資料

セッション2で使用したスライドはこちらからご覧いただけます。ご参加の皆様限りでご参照くださるようお願い申し上げます。



### 外務省 ビジネスと人権ポータルサイト

日本政府が策定した「ビジネスと人権」に関する行動計画を中心に、「ビジネスと人権」に関連した情報を紹介しています。



### UNDP駐日代表事務所 ビジネスと人権ウェブページ

UNDP駐日代表事務所のウェブページでは主に日本での活動を中心に紹介しています。東京・大阪・福岡(予定)で実施するビジネスと人権アカデミーの情報、人権デュー・ディリジェンスに関するガイドや手引書の発行をお知らせしています。



### UNDP法の支配と人権チームのウェブページ(英語のみ)

我々プロジェクトチームは危機局の法の支配と人権チームに属しています。こちらのウェブサイトでは、プロジェクトを実施している17か国での活動の様子、ビジネスと人権に関係する世界各地でのイベントの情報をお知らせしています。



### ビジネスと人権プロジェクトニュースレター

日本政府支援による「ビジネス企業と人権」プロジェクトの最新情報(英語または日本語)を配信しています。是非ご登録ください。



### 研修進行ガイド「人権デュー・ディリジェンス」

人権デュー・ディリジェンスに着手する企業のために作成されたガイドです。こちら単独で、または既存の評価プロセスの一環としてご使用ください。基本事項に焦点を当て、国際的に認知された原則と広く理解された用語を利用し、人権デュー・ディリジェンスを実践する上で必要なことを明確にする研修モジュールです。



### 手引書 「紛争等の影響を受ける地域でのビジネスにおける人権デュー・ディリジェンスの強化」

武力紛争やその他の暴力が蔓延している状況下において、企業が深刻な人権侵害に関与してしまうリスクは特に高くなります。このような状況は、国家や非国家主体(軍やゲリラグループなど)、目的(領土や資源の獲得など)、根底にある動機(イデオロギーの押し付けや利益の獲得など)など異なる関与により、が大きく異なります。

本手引書は、国家や企業に対し、事業に関連した人権への負の影響を防止し対処する指針となる世界的枠組みである「国連ビジネスと人権に関する指導原則」(UNGPs)に基づき、武力紛争やその他の暴力が蔓延する状況において企業が効果的なデュー・ディリジェンスの強化を策定、更新、実施するためのパラメータを提供しています。



ご参加ありがとうございました！

事後アンケートにご協力ください。

